

健康保険組合における取組例

- 委員提供資料(岡良廣委員:資生堂健康保険組合) 1~14
 - ・「健康経営の実現をめざして」 1

- 参考人提供資料(安倍孝治氏:ワールド健康保険組合) . . 15~33
 - ・ H 1 6 健康データ分析から H 1 7 健康づくりについて 15
 - ・ 全国販売職の健康づくり 28
 - ・ H 1 9 がん検診受診率 ほか 34

「健康経営」の実現を目指して

2008-6-13

株式会社資生堂 人事部 健康管理グループリーダー
兼
資生堂健康保険組合 常務理事

岡 良廣

会社概要

- ✓本社所在地 東京都中央区銀座七丁目5番5号
- ✓創業 1872（明治5）年
- ✓資本金 645億円（2007年3月31日現在）
- ✓主な事業内容 化粧品、トイレットリー製品、理・美容製品、美容食品、医薬品の製造・販売
- ✓グループ会社数 子会社100社、関連会社28社
- ✓売上高 連結 6,946億円（2007年3月期）
単独 2,821億円（2007年3月期）
- ✓グループ従業員数 27,460名（2007年4月1日現在）

創業



創業者・福原有信

✓ 医薬分業システムの実践

⇒ 日本初の洋風調剤薬局として開業

✓ 『至哉坤元 万物資生』 (易経)

⇒ 「大地の徳はなんと素晴らしいものであるだろうか。すべてのものは、ここから生まれる」という意。

資生堂健康保険組合の概要

✓設立年月日	1940年5月30日
✓被保険者	23,800名 (100%、平均38歳)
男性	4,450名 (19%、平均43歳)
女性	19,350名 (81%、平均37歳)
✓被扶養者	8,460名
✓保険料率	60.000/1,000
特定保険料率	25.490/1,000
✓収入支出予算総額	8,125,460千円
保険給付費	3,523,240千円 (148,035円/人)
納付金	3,071,699千円 (129,063円/人)
保健事業費	900,365千円 (37,830円/人)
✓直営保養所	箱根、山中湖
✓職員数	8名

(平成20年度予算ベース)

企業理念



企業使命・事業領域

私たちは、多くの人々との出会いを通じて、新しく深みのある価値を発見し、美しい生活文化を創造します

行動規範

- 1.お客さまの喜びをめざそう
 - 2.形式にとらわれず結果を求めよう
 - 3.本音で語りあおう
 - 4.広く深く考え、大胆に挑戦しよう
 - 5.感謝の心で行動しよう
- 1989年制定

お客さまとともに

取引先とともに

株主とともに

社員とともに

社会とともに

1997年制定

第4章 社員とともに

3.私たちは、健康的で安全な職場環境づくりに努めます。

3・1 ともに働く人たちとの対話に努めて

3・2 自己管理に努めて

3・3 健康的に

1997年制定

経営ビジョン

- ✓100%お客さま志向の会社に生まれ変わる
- ✓大切な経営資源であるブランドを磨き直す
- ✓“魅力ある人”で組織を埋め尽くす

“魅力ある人”づくり

資生堂「共育」宣言 (2006年10月)

人材育成

労務環境整備

健康管理

「健康づくり」は「人づくり」の基礎

わが社（組合）の健康管理を取り巻く状況

- ✓ 特定健診・特定保健指導の義務化
- ✓ 安全（健康）配慮義務の履行
- ✓ 高齢化の進展に伴う医療費の増加
- ✓ メンタルヘルス不調者の増加
- ✓ 衛生管理体制整備の必要性

健康経営

企業が従業員への健康配慮を行うことによつて、経営面においても大きな成果が期待できるとの基盤に立ち、健康管理を経営的視点で捉えて、戦略的に従業員の健康づくりを実践する経営手法

(NPO 健康経営研究会)

一次予防へのシフト

区分	一次予防	二次予防	三次予防
疾病	疾病前	疾病前期	疾病後期
対策	①健康増進 健康教育、栄養指導 ②特殊予防 予防接種、事故防止	①早期発見 スクリーニング ②早期治療 効果的な治療	①機能障害防止 後遺症予防、再発予防 ②機能回復訓練 作業療法、職業訓練
目的	罹患率の低下	死亡率の低下	生活の質の向上

健康管理基本方針

1. 従業員は「自分の健康は自分で守る」意識をもって生活習慣の改善などの自らの健康づくりに主体的に取り組み、会社は健康施策をとおしてそれを支援する。
2. 会社は、安全かつ快適な職場環境の整備をとおして、一人ひとりが十分に能力を発揮し、充実した職場生活を送れるよう支援する。
3. 健康情報等の個人情報[※]の適正な利用と管理の徹底を図るとともに、法令順守を基本とした健康管理を推進する。

(2007年5月制定)

社内への告知

心とからだの「健康」をめざして

あなたと始める新・健康管理



SHISEIDO

はじめに

代表取締役社長

赤田新造



皆さんは、日常生活の中で健康にどんな配慮をされていますか。十分な睡眠がとれていますか、ストレスが溜まっていませんか、バランスのとれた食事をされていますか。

資生堂は、「魅力ある人で組織を埋め尽くす」というビジョンの実現に向け、昨年、資生堂「共育」宣言を発し、これに基づき、会社をあげて人づくりに取り組んでいます。社会で人がイキイキと輝いて活動するためには、心身ともに健康であることが土台となります。皆さんの健康づくりは人づくりの基礎なのです。

健康施策の4大テーマ

- ✓生活習慣病対策
- ✓喫煙対策
- ✓メンタルヘルス対策
- ✓女性のための健康管理

会社と健康保険組合の共同推進体制

生活習慣病対策

- ✓ 特定健診・特定保健指導の実施
- ✓ ウォーキングマイレージへの参画
- ✓ 生活習慣病啓発セミナーの開催

特定健診・特定保健指導

定期健康診断（WCC、ホームネット、提携健診機関）

特定健診データの受領（健保）

階層化（健診データ一元管理システム）

過去の健診データを分析した結果、35歳以上を保健指導対象

特定保健指導

※2006年度健診結果から
推計⇒約1,700名

本社・工場・研究所⇒医師、保健師、看護師

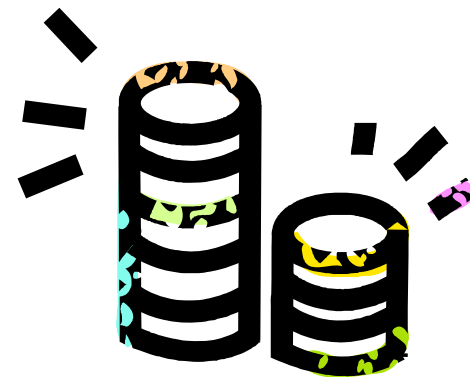
その他の事業所
※産業保健スタッフ不在
任継者・被扶養者

専門業者に委託
・保健支援センター
・全国訪問健康指導協会

ウォーキング・マイレージ



毎日の歩数に応じて、
マイレージポイントを
付与



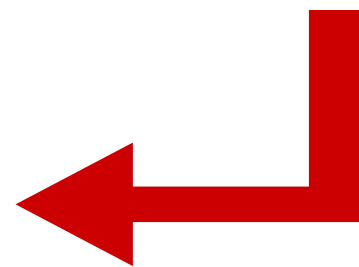
1年間蓄積

※指定団体

- 国連女性開発基金
- 全国女性シェルターネット
- 世界自然保護基金
- 全国色素性乾皮症連絡会
- 資生堂社会福祉事業財団

指定団体への寄付
(社会貢献)

健康関連グッズ
(個人に還元)



推進事務局：(株)HMI

喫煙対策

✓禁煙支援プログラムの実施

- ・禁煙講習会の開催
- ・卒煙ネット

✓禁煙デーの実施

✓禁煙啓発パンフレットの配布

(花王、カネボウ、資生堂の3健保共同事業)

資生堂禁煙デー

- ✓導入時期 2007年度
- ✓実施日 世界禁煙デーにあわせ5月31日
※2008年度は5月30日
- ✓実施内容 就業時間中禁煙
- ✓対象事業所 国内外の全事業所
- ✓対象者 内勤者だけではなく店頭要員等の
外勤者も対象
※来訪者、協力会社へも協力要請
- ✓禁煙支援 希望者に禁煙補助剤を無償提供

メンタルヘルス対策

- ✓相談窓口の設置（会社、健康保険組合）
- ✓メンタルヘルス対応体制の整備
- ✓復職支援プログラムの実施
- ✓メンタルヘルスケア研修会（ライン、セルフ）の開催
- ✓メンタルヘルス自己診断テストの実施
- ✓メンタルヘルスケア啓発パンフレットの配布

メンタルヘルス相談窓口

項目	A 資生堂相談ルーム	B メンタルヘルス相談窓口	C 社外提携相談室
所 轄	総務部 法務室	人事部 健康管理グループ	ウェルリンク・法研に委託
目 的	安心して働くために 【法律・就業規則・S-CODE 遵守】	いきいきと働くために 【健康増進支援、キャリア支援】	本人も家族も健やかに 【職場外、仕事外のテーマ】
カウンセラー の立場	社外カウンセラー	社内カウンセラー (産業保健スタッフ)	社外カウンセラー
相談場所・時間	社内／就業時間中、外問わず	社内／就業時間中	社外／原則として就業時間外
カウンセリング	①上訴者の心理的サポート ②権利擁護と 支援的カウンセリング	①アセスメント(状態の見立て) ②問題解決と 自己成長を促すカウンセリング	①長期的・治療的カウンセリング ②その他、多様なスタイルあり
クライアント への働きかけ	受動的 (次回面談の誘導はできない)	能動的 (次回面談等を指示できる)	受動的(必要に応じて次回面談 誘導はするが本人しだい)
開示後の対応	訴え(告訴・告発)として聞く	安全健康配慮義務の遂行	会社への開示なしで完全守秘
医療連携	本人の意思しだい強制力なし	産業保健の観点から強制力あり	本人の意思しだい強制力なし